



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社レアジョブ 上場取引所 東
 コード番号 6096 URL <http://www.rarejob.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 岳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 藤田 利之 (TEL) 03-5468-7401
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月22日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,363	11.9	17	△91.4	79	△45.4	111	3.9
27年3月期	2,112	25.0	200	51.9	145	40.4	107	203.7

(注) 包括利益 28年3月期 76百万円(△41.8%) 27年3月期 130百万円(312.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	50.92	49.37	12.4	5.6	0.7
27年3月期	56.15	53.39	24.8	14.5	9.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △7百万円 27年3月期 一百万円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、前連結会計年度では、当社株式は平成26年6月27日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、新規上場日から当連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
 2. 当社は、平成26年4月11日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,641	1,226	74.3	527.34
27年3月期	1,168	577	49.5	292.60

(参考) 自己資本 28年3月期 1,220百万円 27年3月期 577百万円

- (注) 当社は平成26年4月11日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△147	△204	573	944
27年3月期	60	△124	150	728

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,700	14.2	100	481.6	100	26.0	65	△41.7	28.09

(注) 第2四半期(累計)の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	2,314,100株	27年3月期	1,975,200株
② 期末自己株式数	28年3月期	—株	27年3月期	—株
③ 期中平均株式数	28年3月期	2,188,518株	27年3月期	1,909,559株

(注) 当社は、平成26年4月11日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,363	11.9	12	△93.5	87	△37.8	104	3.9
27年3月期	2,112	25.0	190	48.7	141	29.3	100	106.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	47.77		46.32					
27年3月期	52.67		50.08					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,620	1,211	74.4	520.86
27年3月期	1,162	568	48.9	287.98

(参考) 自己資本 28年3月期 1,205百万円 27年3月期 568百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府と日銀による経済政策及び金融政策の効果を背景に企業業績や雇用情勢等の改善がみられ、緩やかな景気回復の動きが見られましたが、中国経済をはじめとした海外景気の下振れリスクが依然として存在することや年明けからの急速な円高等により、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

そのような状況の下、国内市場の成熟や縮小を見すえ、日本企業による海外企業の買収や事業の更なる海外展開の動きが進んでおります。また、文部科学省ではグローバル化に対応した英語教育改革を推進しており、大学入試においても、英語4技能を測定する資格・検定試験の活用が始まったことで英語学習ニーズはますます高まりを見せております。

このような環境の中、当社グループでは、よりユーザーが「英語が話せるようになる」ためにサービスの「量・質」を改善すべく積極的に投資を実施いたしました。

まず、平成27年4月にサービスリニューアルを実施し、日本人カウンセラーによる「カウンセリングサービス」や「ビジネス英会話コース」、「スピーキングテスト」等のサービス提供を開始いたしました。また、ビジョンの実現に向けて事業展開のスピードを加速し、より一層のグローバル展開を図るため、平成27年6月に代表取締役及び取締役の異動並びに執行役員制度を導入いたしました。

さらに、平成27年7月には、三井物産株式会社と業務提携契約を締結し、三井物産株式会社の幅広い顧客アセットを最大限活用して事業法人・学校法人とのアライアンスやブラジルでのサービス提供等の海外展開の推進を実施しております。

加えて平成27年9月には、レアジョブ英会話「中学・高校生コース」の提供を開始いたしました。大学入試においては、英語の4技能（聞く・話す・読む・書く）を評価する資格・検定試験の活用が決定され、学校・塾の現場では英語4技能の向上に向けた取り組みが喫緊の課題となっておりますが、「中学・高校生コース」は、この課題を解決し、英語4技能すべての向上を実現するサービスとして開発されました。本コースは個人での受講の他、学校・塾等と連携し、学校・塾でのインプット（読む・聞く）力強化と、本コースでのアウトプット（話す・書く）力強化を連動させた形でのサービス提供を視野に入れております。さらに平成28年2月には、株式会社Z会を傘下にもつ株式会社増進会出版社と業務提携契約を結び、今後成長の見込まれる学生向け英会話市場において新サービスの共同開発等により積極的に展開を図ってまいります。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は2,363,338千円と前連結会計年度と比べ250,906千円（11.9%）の増収、営業利益は17,195千円と前連結会計年度と比べ183,666千円（△91.4%）の減益、経常利益は79,359千円と前連結会計年度と比べ65,968千円（△45.4%）の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は111,445千円と前連結会計年度と比べ4,215千円（3.9%）の増益となりました。

なお、当社グループはオンライン英会話事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしておりません。

②今後の見通し

今後の見通しについては、英会話学習ニーズが高まりを見せており、市場の拡大トレンドは中長期的に続く一方で、オンライン英会話事業に進出する企業が増加してきており、競争が一層激しくなるものと想定しております。

このような環境の中、当社は、次期（平成29年3月期）の連結業績見通しについて、売上高は2,700百万円（前期比114.2%）、営業利益は100百万円（同581.6%）、経常利益は100百万円（同126.0%）、親会社株主に帰属する当期純利益は65百万円（同58.3%）を見込んでおります。

a) 売上高

法人向けサービスおよびスクール向けサービスについては、既存導入数はそれぞれ785社、67校であり、過年度の継続率を勘案し、新規導入先については過年度の獲得傾向に加え積極的な営業展開などによる獲得を勘案したうえで決定しております。

また、コンシューマー向けサービスのユーザー数については、既存ユーザーについては過年度の継続率を勘案し、新規ユーザーについては過年度の獲得傾向に加え潜在ユーザーへの新サービスによる獲得を勘案したうえでユーザー数を決定しております。

これらのユーザー数の見込みと昨年実績および提供サービスから平均単価を想定し、売上高を算定した結果、売上高は、2,700百万円（前期比114.2%）を想定しております。

b) 売上原価（講師報酬）

講師原価については、過年度の1人当たりレッスン受講率にユーザー数を勘案してレッスン数を決定し、これに想定レッスン単価と想定為替レートを乗じることで算定しております。その結果、売上原価は、858百万円（前期比106.8%）を想定しております。

c) 販売費及び一般管理費

人件費については、新規プロダクト開発等の人員採用計画に想定1人当たり人件費を乗じて算定しております。また、その他の費用については、前年度の実績にもとづき、人員数の増加を勘案のうえ、算定しております。その結果、販売費及び一般管理費は、1,742百万円（前期比112.9%）を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ346,059千円増加し、1,262,713千円となりました。

これは主に、現金及び預金が233,435千円増加したこと、及び売掛金が71,790千円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ127,747千円増加し、379,172千円となりました。

これは主に、無形固定資産において自社開発ソフトウェアの開発に伴いソフトウェアが117,223千円増加したこと、及び本店移転に伴う有形固定資産の取得等により建物が39,667千円増加したこと等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ17,939千円減少し、408,417千円となりました。

これは主に、未払費用が37,993千円、デリバティブ債務が35,319千円増加したものの、未払消費税等が60,087千円、未払法人税等が33,649千円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ156,975千円減少し、6,810千円となりました。

これは主に、源泉税負担損失引当金が158,206千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ648,721千円増加し、1,226,658千円となりました。

これは主に、新株の発行等により資本金及び資本準備金がそれぞれ284,782千円増加したこと、及び当期純利益の計上により、利益剰余金が111,445千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前連結会計年度末より216,469千円増加し、944,988千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により支出した資金は、147,047千円（前連結会計年度は60,429千円の収入）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益96,849千円を計上したことや、非現金支出費用として減価償却費60,354千円を計上をしたことのほか、源泉税負担損失引当金の減少158,206千円、資産の増加（主に売上債権の増加額71,790千円）、未払消費税等の減少60,087千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により支出した資金は、204,822千円（前連結会計年度は124,175千円の支出）となりました。

これは、主に無形固定資産の取得による支出122,796千円、有形固定資産の取得による支出79,946千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により得られた資金は、573,107千円（前連結会計年度は150,057千円の収入）となりました。

これは、主に株式の発行による収入560,107千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	△22.3	34.6	49.5	74.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	452.3	243.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.9	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	32.8	455.7	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 平成25年3月期、及び平成26年3月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であったため、記載しておりません。

(注5) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。平成26年3月期、及び平成27年3月期は有利子負債が存在しないため、平成28年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率については、記載しておりません。

(注6) 平成27年3月期は有利子負債が存在しないため、平成28年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化及び事業の継続的な拡大発展を目指すため、内部留保の充実が重要であると考え、会社設立以来、配当は実施しておりません。しかしながら、株主利益の最大化を重要な経営目標の一つと認識しており、今後の株主への剰余金の配当につきましては、業績の推移・財務状況、今後の事業・投資計画等を総合的に勘案し、内部留保とバランスを取りながら検討していく方針です。

当期の期末配当及び次期の配当につきましては、上記の方針を踏まえ、実施しない方針であります。将来的には配当による利益還元を実施したいと考えておりますが、現在当社グループは成長過程にあると認識しており、内部留保を充実させ経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化を図り、また事業の継続的な拡大発展に向けた新規投資に充当し、一層の企業価値の向上を図ることが、株主に対する最大の利益還元につながると考えております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「Chances for everyone, everywhere.」をグループビジョンに掲げ、インターネットを通じて世界中の人々が国境や言語の壁を越えて活躍できる社会の創造を目指しています。現在、ビジョンの実現に向け「日本人1,000万人を英語が話せるようにする。」を事業ミッションに、マンツーマンオンライン英会話を主たる事業として展開し、日本人の英語学習を支援しています。

(2) 目標とする経営指標

当社は中長期的な事業拡大と企業価値向上のため、売上高、営業利益及び経常利益を重要な指標としております。また、事業を展開する上での重要な構成要素として、累計の無料登録ユーザー数及び有料ユーザー数を重要な指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、設立以来、スカイプを活用して時間や場所を選ばず低価格でマンツーマンオンライン英会話事業を展開してまいりました。現在のオンライン英会話のユーザー数は、サービス時間の拡大、サービスメニューの多様化、レッスン内容の充実等の施策によりユーザー数を伸ばしております。当社は今後、既存サービスのリニューアルに加え、「ビジネス英会話」や「学生向け英会話」といった今後成長が期待される市場に向けてサービス展開を図ることで、更にユーザーを獲得していく方針であります。

また、当社グループが事業展開するオンライン英会話サービスは、日本及びフィリピンの経済環境の変化、日本人の英語ニーズの変化、インターネット接続環境の変化に影響を受け、これらに柔軟に対応していくと共に、新規参入企業との差別化の推進や収益性の向上に取り組み、強固な事業基盤を確立していく必要があると考えており、事業展開を図る方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題は以下のとおりです。

①オンライン英会話レッスンの拡充について

今後の事業拡大のためには、よりユーザーのニーズに応じたオンライン英会話レッスンの拡充を図る必要があると認識しております。近年では、英会話市場は「趣味」だけではなく、確実に成果を求める「ビジネス」や「学生向け」英会話のニーズが増えつつあります。これに対してビジネス英会話コースをリリースしたり、オンラインだけでなくオフライン学習指導により短期間で英会話力を伸ばす「レアジョブ本気塾」といった新サービス開発により成果を重視したレッスンを提供していきたいと考えております。また、学生向け市場においては、平成28年2月より業務提携を開始した株式会社増進会出版社と共に、お客様ニーズに沿った共同開発の新サービスを投入することで、昨今の英語4技能のニーズに応えるだけでなく、国際社会での協働を可能にする英語コミュニケーション能力を備えた人材を育成し、社会の革新と発展に貢献してまいります。

②法令等への対応について

当社グループでは、従前よりコンプライアンスを重視しており、その強化に取り組んでおります。当社グループの提供するオンライン英会話レッスンは、その殆どが「特定商取引に関する法律」における通信販売に該当し、同法並びに関連法令に基づく規制を受けておりますが、同法を順守し、公正且つ誠実に運営をするべく努めております。

また、多くの個人情報を取り扱っており、個人情報保護法への対応が非常に重要であるとも認識しております。既に当社はプライバシーマークの認証を取得しておりますが、当社グループで継続的改善に取り組み、より高いレベルの運営を目指してまいります。

③組織体制、人材の強化について

当社グループが、業容の拡大及び経営体質の強化を実現していく上で、人材の確保・育成は不可欠であります。そこで、当社グループは毎期着々と従業員が増加する中、社員研修制度の充実、公正な人事制度の確立などに取り組むことで、将来、当社グループの核となる優秀な人材の確保・育成を図ると共に、事業をより効率的且つ安定的に運営

していくため、適宜、組織体制の最適化を図ってまいります。

④システムの安定的な稼働と強化について

当社グループの事業は、インターネット上で展開していることから、サービス提供に係るシステムの重要性は極めて高いものであり、当該システムを安定的に稼働させることが事業展開上重要であります。従って継続したサーバー機器の増設及びその負荷分散等の安定運用にかかる投資が必要となり、今後においても、新サービスの立ち上がり等に伴うアクセス数の増加を考慮し、システム強化を継続していく方針であります。

⑤当社グループブランドの知名度向上について

当社グループは、インターネットの普及や英語教育の重要性の高まりと共に、新聞・テレビ・雑誌等各種マスメディアで紹介される機会が増加したことから、徐々に知名度が向上しつつあると認識しております。しかしながら、更なる事業拡大及び競合企業との差別化を図るにあたり、当社グループのサービスブランドを確立し、より一層知名度を向上させていくことが重要です。今後も、費用対効果に注意を払いながらプロモーション活動を強化してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面においては日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後のIFRS（国際財務報告基準）の採用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	617,360	850,795
預け金	111,159	114,192
売掛金	132,674	204,464
前払費用	7,722	8,623
繰延税金資産	15,688	52,402
デリバティブ債権	19,711	—
その他	12,337	32,234
流動資産合計	916,654	1,262,713
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,723	64,391
減価償却累計額	△9,647	△8,206
建物(純額)	15,075	56,184
工具、器具及び備品	59,679	82,372
減価償却累計額	△42,427	△57,280
工具、器具及び備品(純額)	17,251	25,091
車両運搬具	2,584	2,441
減価償却累計額	△1,636	△2,034
車両運搬具(純額)	947	406
有形固定資産合計	33,274	81,682
無形固定資産		
商標権	2,984	3,059
ソフトウェア	69,928	187,152
ソフトウェア仮勘定	28,364	952
無形固定資産合計	101,277	191,163
投資その他の資産		
関係会社株式	—	25,301
敷金	108,651	71,108
繰延税金資産	7,921	7,359
その他	300	2,556
投資その他の資産合計	116,872	106,326
固定資産合計	251,424	379,172
資産合計	1,168,079	1,641,886

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	63,233	42,262
未払費用	124,615	162,609
未払法人税等	33,649	—
未払消費税等	80,194	20,107
前受金	81,808	92,716
賞与引当金	31,213	39,151
デリバティブ債務	—	35,319
その他	11,641	16,251
流動負債合計	426,356	408,417
固定負債		
源泉税負担損失引当金	158,206	—
退職給付に係る負債	5,579	6,810
固定負債合計	163,785	6,810
負債合計	590,142	415,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	261,689	546,472
資本剰余金	255,589	540,372
利益剰余金	41,798	153,244
株主資本合計	559,078	1,240,088
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	13,187	△24,419
為替換算調整勘定	8,024	6,235
退職給付に係る調整累計額	△2,354	△1,576
その他の包括利益累計額合計	18,856	△19,760
新株予約権	—	6,328
非支配株主持分	1	1
純資産合計	577,936	1,226,658
負債純資産合計	1,168,079	1,641,886

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2,112,431	2,363,338
売上原価	751,604	803,683
売上総利益	1,360,827	1,559,654
販売費及び一般管理費	1,159,966	1,542,459
営業利益	200,861	17,195
営業外収益		
受取利息	139	177
源泉税負担損失引当金戻入額	—	80,056
その他	441	887
営業外収益合計	580	81,121
営業外費用		
支払利息	—	705
株式交付費	8,621	2,927
株式公開費用	1,500	—
為替差損	30,260	7,667
源泉税負担損失引当金繰入額	14,723	—
持分法による投資損失	—	7,188
その他	1,008	467
営業外費用合計	56,114	18,957
経常利益	145,328	79,359
特別利益		
持分変動利益	—	17,490
特別利益合計	—	17,490
税金等調整前当期純利益	145,328	96,849
法人税、住民税及び事業税	52,747	4,964
法人税等調整額	△14,650	△19,560
法人税等合計	38,097	△14,595
当期純利益	107,230	111,445
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	107,229	111,445

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	107,230	111,445
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	20,590	△37,606
為替換算調整勘定	5,237	△1,788
退職給付に係る調整額	△2,354	778
その他の包括利益合計	23,473	△38,617
包括利益	130,703	72,827
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	130,702	72,828
非支配株主に係る包括利益	0	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	181,600	175,500	△65,431	291,668	△7,403	2,787	—	△4,616	—	1	287,053
当期変動額											
新株の発行	80,089	80,089		160,179							160,179
親会社株主に帰属する当期純利益			107,229	107,229							107,229
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					20,590	5,236	△2,354	23,472	—	0	23,473
当期変動額合計	80,089	80,089	107,229	267,409	20,590	5,236	△2,354	23,472	—	0	290,882
当期末残高	261,689	255,589	41,798	559,078	13,187	8,024	△2,354	18,856	—	1	577,936

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	261,689	255,589	41,798	559,078	13,187	8,024	△2,354	18,856	—	1	577,936
当期変動額											
新株の発行	284,782	284,782		569,565							569,565
親会社株主に帰属する当期純利益			111,445	111,445							111,445
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△37,606	△1,788	778	△38,617	6,328	△0	△32,288
当期変動額合計	284,782	284,782	111,445	681,010	△37,606	△1,788	778	△38,617	6,328	△0	648,721
当期末残高	546,472	540,372	153,244	1,240,088	△24,419	6,235	△1,576	△19,760	6,328	1	1,226,658

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	145,328	96,849
減価償却費	41,441	60,354
持分法による投資損益(△は益)	—	7,188
持分変動損益(△は益)	—	△17,490
受取利息	△139	△177
支払利息	—	705
株式公開費用	1,500	—
株式交付費	8,621	2,927
売上債権の増減額(△は増加)	△131,854	△71,790
未払費用の増減額(△は減少)	29,518	38,646
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,226	△60,087
前受金の増減額(△は減少)	△26,476	10,907
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,600	7,938
源泉税負担損失引当金の増減額(△は減少)	37,029	△158,206
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,204	1,230
その他の資産の増減額(△は増加)	11,791	△1,848
その他の負債の増減額(△は減少)	1,834	△10,413
その他	△8,823	4,400
小計	131,800	△88,864
利息の受取額	121	157
利息の支払額	—	△685
法人税等の支払額	△71,491	△57,654
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,429	△147,047
投資活動によるキャッシュ・フロー		
担保預金の預入による支出	—	△20,000
投資有価証券の取得による支出	—	△15,000
有形固定資産の取得による支出	△11,907	△79,946
有形固定資産の売却による収入	213	—
無形固定資産の取得による支出	△44,866	△122,796
敷金及び保証金の回収による収入	296	35,959
敷金及び保証金の差入による支出	△67,911	△3,038
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,175	△204,822
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	140,997	560,107
新株予約権の発行による収入	—	6,469
株式公開費用の支出	△1,500	—
ストックオプションの行使による収入	10,560	6,530
財務活動によるキャッシュ・フロー	150,057	573,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,154	△4,768
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	99,465	216,469
現金及び現金同等物の期首残高	629,053	728,519
現金及び現金同等物の期末残高	728,519	944,988

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	617,360千円	850,795千円
担保に供している預金	一千円	△20,000千円
預け金(注)	111,159千円	114,192千円
現金及び現金同等物	728,519千円	944,988千円

(注) 預け金は当社提供サービスの対価回収における、決済サービス会社に対しての一時的な預け入れであり、随時引き出し可能であることから現金及び現金同等物に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「オンライン英会話事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	フィリピン	合計
12,530	20,744	33,274

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン	合計
62,494	19,188	81,682

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	292円60銭	527円34銭
1株当たり当期純利益金額	56円15銭	50円92銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	53円39銭	49円37銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、前連結会計年度では、当社株式は平成26年6月27日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、新規上場日から当連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、平成26年4月11日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	107,229	111,445
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	107,229	111,445
普通株式の期中平均株式数(株)	1,909,559	2,188,518
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	98,939	68,826
(うち新株予約権(株))	(98,939)	(68,826)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第4回新株予約権(新株予約権の数1,758個)

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	577,936	1,226,658
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1	6,330
(うち新株予約権(千円))	—	(6,328)
(うち非支配株主持分(千円))	(1)	(1)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	577,934	1,220,328
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,975,200	2,314,100

(重要な後発事象)

該当事項はありません。